

事案調書(決定会議)

審議日 令和5年3月7日

案件名	[銀河アリーナ]施設のあり方検討について						
所管	市民	局区	部	スポーツ推進	課	担当者	内線
	環境経済	局区	部	公園	課	担当者	内線
事業効果 総合計画との関連	事業効果	・今後のあり方検討による事業費の削減 ・運営終了後の管理、運営費用の削減					
	効果測定指標					施策番号	
		R4	R5	R6			
	事業効果 年度目標						

審議事項 庁議で決定 したいこと及び 想定(希望) している結論	○今後の対応方針について
決定会議 審議結果 (政策課記入)	原案のとおり上部会議へ付議する。 ・ 庁議の意見を踏まえ、資料を一部修正すること。

事案概要	
相模原市行財政構造改革プランにおいて、「設備が老朽化し、施設の維持に多額の経費が掛かるため、公共サービスとしての必要性等を踏まえ公の施設としての廃止を含めた検討を行う。」と示されことから、今後のあり方を検討するもの。	
事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工	

○事業スケジュール		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実施内容	庁議 (今後のあり方 検討について)							
	指定管理 議会 議会			次期指定管理期間 9月議会(料金改定等) 12月議会(次期指定管理)				
	跡地活用を含む 施設の取扱い方針の検討					検討結果に 基づいた取組		
	市有地を活用した 民間アイススケート場誘致の 可能性の検討					検討結果に 基づいた 取組		

○事業経費・財源

(千円)

項目	補助率/充当率	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
事業費(総務費)		170,000	170,000	150,000	150,000	150,000		
うち任意分								
特財								
国、県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		170,000	170,000	150,000	150,000	150,000	0	0
うち任意分								
捻出する財源 ²								
一般財源拠出見込額		170,000	170,000	150,000	150,000	150,000	0	0
元利償還金(交付税措置分を除く)								

捻出する財源概要 1. 既存の事業を縮小・廃止 2. 既存事業の終了 3. 単年度事業
4. その他()

○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入)

(人工)

項目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実施に係る人工	A							
局内で捻出する人工	B							
必要な人工	C=A-B	0	0	0	0	0	0	0

局内で捻出する人工概要

SDGs 関連ゴールに (は3つまで)	1 貧困をなくそう	2 健全なエネルギー	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギー	8 働きがいも経済成長も	9 産業と雇用イノベーション
	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つぎの世代にわたって資源を大切に	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正で包摂的な社会	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		○							

日程等 調整事項	条例等の調整	改廃あり	議会提案時期	令和5年9月	定例会議	報道への情報提供	資料提供
	パブリックコメント	なし	時期		議会への情報提供	部会	令和5年6月

事前調整、検討経過等

調整部局名等	調整内容・結果
R4.8.5 関係課長打合せ会議 1	今後のあり方検討について 初期費用や運営費用について精査が必要
R4.8.29 概算見積算出のため調整	R4.11.25概算工事費の算出

備考

1 構成員: 政策課、経営監理課、財政課、アセットマネジメント推進課、公共建築課、公園課、中央区役所区政策課、区政推進課、スポーツ推進課

庁議におけるこれまでの議論

<p>調整会議の</p>	<p>【経費、財源確保について】 (人事・給与課長)廃止した場合でも約9億円の負担があるのか。 (スポーツ推進課長)解体費として約8.24億円と、別途公園設備の移設費用として約1億円かかる。 (財政課長)子どもの施設無料化の考えが、この施設に適用になる場合は、その分影響が出てくるということか。 (スポーツ推進課長)そのとおりである。 (財政課長)延長する3年間においても、効率性を高め、費用の削減に引き続き努めていただきたい。</p> <p>【検討期間の延長、施設の廃止、跡地について】 (人事・給与課長)行財政構造改革プランでは、施設のあり方の検討期間は令和5年度までとしており、議会では令和5年3月末までに方向性を示すと説明しているが、今回の庁議を経て、検討期間を延長するという方向性を示すという認識で良いか。 (スポーツ推進課長)現在の場所でのアイススケート場の運営は、令和9年3月末を以って終了とするが、併せて民設民営での可能性も探る。 (総務法制課長)3年間運営を延長する理由が資料で伝わらない。 (アセットマネジメント推進課長)延長することについては、施設が本市にあることのメリットや果たしてきた役割についてが理由の1つになるのではないか。 (アセットマネジメント推進課長)アセットマネジメント推進課としては跡地については、施設をそのまま生かして使う考えはない。 (経営監理課長)令和8年2月にオリンピックが終わるのであれば令和8年3月の運営終了でもよいのではないか。 (スポーツ推進課長)オリンピック終了後の機運が高まっている中での終了となるので市民感情としてもよいものではないと考える。</p>
<p>主な議論</p> <p>(2/22)</p>	<p>【アイススケート施設について】 (人事・給与課長)現在の場所で民間施設として運営しない理由はあるのか。また、他の場所であれば可能なか。 (スポーツ推進課長)現在の場所では、採算が取れないという結果をサウンディング調査で得ている。また、今の施設をそのまま使う場合は、特定天井等の改修の必要があり、それだけでも3億円くらい経費がかかる。また、他の場所での可能性については今から探る。他都市で事例があるため研究していきたい。 (アセットマネジメント推進課長)アイススケート場の必要性についてとあるが、必要と判断した上で民間の可能性を探るのか。それとも、必要性を考えていくということか。 (スポーツ推進課長)スポーツ推進課としては、必要であるという前提でやっていきたいと考えている。</p> <p>【その他】 (人事・給与課長)銀河アリーナという財産自体は公園課の財産であると考えますが、環境経済局と連名での提案にならないのか。公園課が関わらずに、市民局が施設の廃止を提案していることに疑問を感じる。市民局に財産移管されているのか。 (スポーツ推進課長)されていない。 (財政課長)資料の中で、都市公園条例の改正とあるが、条例の改正を提案するのはスポーツ推進課と公園課のどちらになるか。 (スポーツ推進課長)公園課となる。 (政策課長)手数料条例は財政課が所管しているが、条例改正は各課で提案している。条例改正の庁議を別途行わないのであれば、公園課と連名で庁議に付議すべきではないか。 (スポーツ推進課長)調整する。 (人事・給与課長)プールの取扱いはどうするのか。 (スポーツ推進課長)料金の見直しでの条例改正と併せて、廃止として提案することも含めて検討したいと考えている。</p> <p>継続審議</p>

<p>調整会議の 主な議論 (3/1)</p>	<p>【経費について】 (人事・給与課長)事業者提案と市の試算の額が乖離しているが、何が違うのか。 (スポーツ推進課長)事業者提案では、老朽化対策としてエレベーターや蓄電池の設備、中央監視装置、消防設備等の改修が見込まれているが、市の試算ではそれ以外に、特定天井、雨漏り対応、ボイラー更新など、施設を維持するために必要な対応が含まれているため、積算に差が出ている。 (人事・給与課長)通年化の有無で金額に大きな差が出るか。 (スポーツ推進課長)老朽化対応の方が金額が大きい。概算ではあるが、老朽化対応で約8億円、通年化で約1億2,000万円、特定天井の改修で約2億8,000万円となる。 (人事・給与課長)跡地として、今の施設を活用しようとした場合は、少なくとも8億円くらいはかかるということか。 (スポーツ推進課長)8億円以上はかかる。</p> <p>【跡地の検討について】 (人事・給与課長)建物をそのまま使うのは費用が掛かるため、どちらかという公園施設として使うイメージで、そこに市民を入れて検討するということがか。 (公園課)建物を生かすか、解体するかも含めて、市民の意向を聞き、費用対効果を踏まえながら検討していく。 (アセットマネジメント推進課長)今の施設をそのまま転用する場合も8億円以上かかるため、それはあり得ないと考えている。また、新規施設については相当な理由がない限り認められるものではないため、そこも踏まえて検討をお願いしたい。 (アセットマネジメント推進課長)どのように検討していくのか。検討体制についても整理して進めた方がよい。</p> <p>【アイススケート場について】 (人事・給与課長)何を以って検討期間を2年間としているのか。 (スポーツ推進課長)令和6年度にコンサルの調査委託を検討しており、それに向けて、令和5年度は候補地の検討やサウンディング調査を行う予定である。 (アセットマネジメント推進課長)平成30年度の調査の際は、民設民営は困難でPFIの方が可能性があるとの結果だったと記憶しているが、今だと民設民営は可能性があるということか。 (スポーツ推進課長)他市で事例がある。また、場所を変えた場合にも可能性はないとは言えないので可能性を探っていききたい。 (財政課)検討の結果、採算が合わずできないというのも選択肢にはあるのか。 (スポーツ推進課長)可能性はあると考えている。</p> <p>【その他】 (アセットマネジメント推進課長)市民への周知はどのように行うのか。 (スポーツ推進課長)検討中である。 (経営監理課長)こどもの施設無料化の対象とする判断はどのようにするのか。 (政策課長)別途検討する。</p>
--------------------------------------	--

【銀河アリーナ】 施設のあり方検討について



市民局 スポーツ推進課
環境経済局 公園課



1 施設の概要



○ 施設情報

施設名	淵野辺公園アイススケート場・水泳プール	
所在地	相模原市中央区弥栄3-1-6（淵野辺公園内）	
開設年月	平成3年1月20日	
構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨	
建築面積	4,693.67㎡	
延床面積	10,838.38㎡	
主な施設	1階	トレーニング室（292㎡）、会議室（94㎡）、更衣室 売店・レストラン、貸靴コーナー
	2階	メインリンク（60m×30m）、サブリンク（18m×14m） 更衣室
	3階	観覧席（1,242席）、会議室（81㎡）
	4階	T Vカメラ・電光掲示板スペース
用途地域	第一種住居専用地域（敷地は国有地）	

○令和2年1月以降、施設運営に必要なフロンガス（R22）の調達が困難となることから、平成31年度以降の運用は次のとおりとしている。

施設 (現行の供用期間)	水泳プール (6月10日～9月16日)	アイススケート場 (10月1日～5月31日)
平成30年度	現行どおり運営	現行どおり運営
平成31年度以降、当面の期間	運営を休止	仮設の冷凍設備を使用し、現行どおり運営

2 行財政構造改革プランにおける銀河アリーナ

- 方向性：見直し
- 手法：廃止
- 第1期（R3～R5）の取組内容
 - 設備が老朽化し、施設の維持に多額の経費が掛かるため、公共サービスとしての必要性等を踏まえ、公の施設としての廃止を含めた検討を行います。
 - 検討に当たっては、広く市民の意向を把握する市民意向調査を行うとともに、現在の建物を活用した民間による施設運営など維持管理費用の掛からない手法や、クラウドファンディングの活用、利用料金の見直し等による財源確保の可能性についても調査・検討を行います。
 - 改革プランの期間内において、市の負担を伴う大規模な改修や更新は行いません。

3 施設の在り方についての検討

(1) サウンディング型市場調査 (R3. 9対話)

<実施内容>

【前提条件等】

- 現在の建物を活用
- 個人利用枠の確保
- 運営手法は問わない
- アイススケート場を市民に提供する機能の維持
- 国有地のため、土地の譲渡は不可
- 施設の改修要否・内容・方法は限定しない

【市が期待すること】

①独立採算による運営の可能性

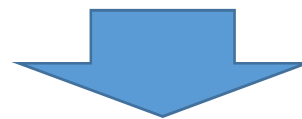
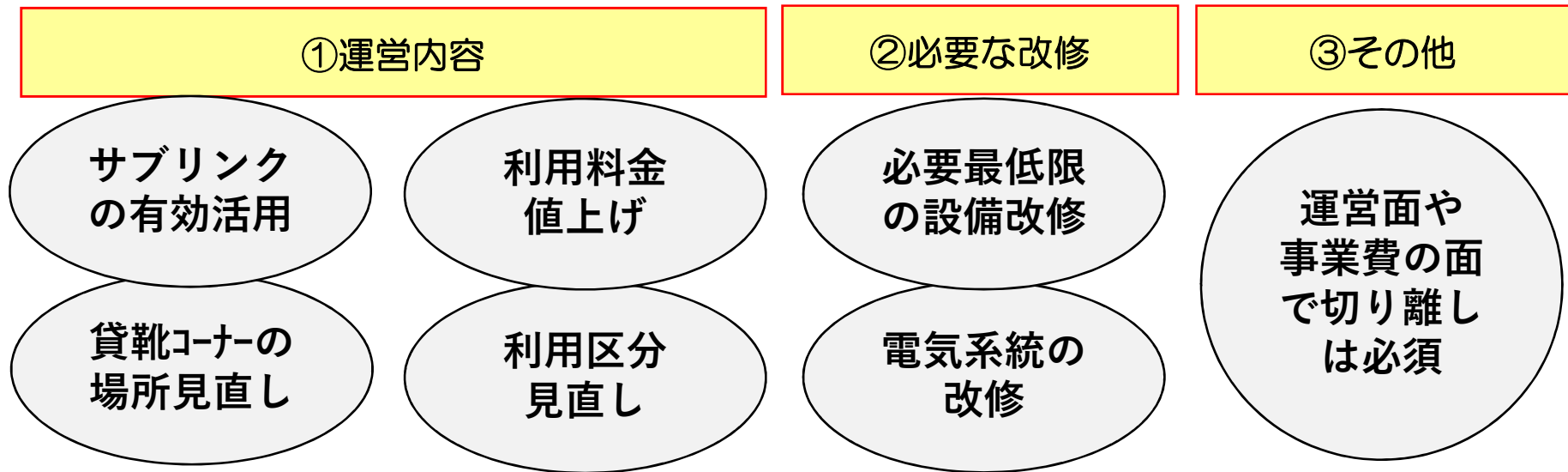
②運営する場合に想定される施設の改修

③その他
(公園設備機能を有する建物であること)

➡ 建設や施設運営を業態とする4事業者と対話を実施

<実施結果>

事業者からの提案内容



様々な提案の中、現在の建物を活用し、全ての経費を運営収益で賄う独立採算は難しいとの意見が全ての事業者からあった

3 施設の在り方についての検討

(2) 市民意向調査 (R4. 1~2)

<調査内容>

○調査期間

令和4年1月13日（木）から令和4年2月4日（金）

○調査方法

対 象：相模原市在住の満6歳以上の方 5,000人
抽 出：住民基本台帳からの無作為抽出法による抽出
調査方法：郵送配布、郵送回収
調査内容：調査票への記入により実施



回収数：2, 505人（有効回収率50.1%）

<調査結果（抜粋）>

- 銀河アリーナの利用について

（利用あり） 51.3% （利用なし） 47.2%

- アイススケート場の必要性について

（必要である） 49.3% （必要ではない） 24.9%

- 今後のあり方について

※施設改修費1～2億円、運営費7,000万円/年を前提

（維持を希望） 63.8% （廃止を希望） 19.6%

- 利用料金について

（値上げ容認） 61.2% （値上げ否認） 24.0%

利用あり(51.3%の内訳)	
必要である	63.4%
必要ではない	19.1%
どちらともいえない	17.5%
利用なし(47.2%の内訳)	
必要である	35.4%
必要ではない	31.9%
どちらともいえない	32.7%

利用あり(51.3%の内訳)	
維持を希望	75.6%
廃止を希望	15.2%
どれでもない	9.2%
利用なし(47.2%の内訳)	
維持を希望	56.1%
廃止を希望	25.9%
どれでもない	17.9%

周辺施設同等程度の値上げを容認する意見も多く、
施設の維持を希望する意見が63.8%あった

3 施設の在り方についての検討

(3) 事業者提案 (R4. 3)

サウンディング型市場調査に参加した事業者1社から、市の負担はあるが、通年利用とし、事業期間を10年間とする提案があった。

<提案された内容>

○市が負担する費用

- | | |
|----------------|------------|
| ・老朽化した設備等の更新費用 | 約2億円 |
| ・運営にあたり市が支払う費用 | 約7,000万円/年 |
| ・設備に関する点検費用 | 約120万円/年 |

○事業者が負担する費用

- | | |
|--------------------|----------|
| ・通年化のための施設・設備の更新費用 | 約7,300万円 |
|--------------------|----------|

○運営の条件

- ・通年の供用とする
- ・サブリンクを廃止し、貸靴スペースとする
- ・指定管理者制度を想定し期間は10年とする
- ・利用料金等の値上げを行う

<事業者提案についての検討>

事業者提案内容を公共施設としての目線で検討

○老朽化について

- ・現在の施設は開設から30年以上経過しており、電気や設備の更新及び建物の改修等老朽化への対応が必要

○通年化について

- ・銀河アリーナの構造は、屋根が高く、プールとしての利用も可能な施設であることから、アイススケート場として通年化供用を行うにはしっかりと断熱改修が必要
- ・夏季利用を踏まえ、休憩室に冷房を設置

○その他

- ・特定天井の対策が必要

これらの対策について、概算したところ、改修費のみで少なくとも
約12億円以上必要になると想定

施設を維持するためには多額の費用が必要

4 銀河アリーナ アイススケート場の功績

(1) 本市の特色あるスポーツ施設

- 県内で唯一ショートトラックの設備があり、練習が可能
- 県央エリア唯一の施設
 - ※県内のアイススケート場
 - 【屋内季節】銀河アリーナ（淵野辺駅）
 - 【屋内通年】横浜銀行アイスアリーナ（東神奈川駅）
 - 【屋内通年】新横浜スケートセンター（新横浜駅）

(2) トップアスリートの育成・支援

- 齋藤仁美選手や坂下里士選手など、オリンピック出場選手の練習拠点
 - ※その他にも、小黒義明選手、齋藤慧選手など、世界選手権にも出場した選手の練習場所になっていた。
- 日本スケート連盟の特別強化協力拠点
- 令和4年度(公財)日本スケート連盟強化選手（ショートトラック強化選手）に、銀河アリーナを拠点として活動していた選手が4名選出されている。

現在でも、国民体育大会や全日本選手権入賞選手が銀河アリーナを練習の拠点としており、将来のオリンピック育成の重要な拠点となっている。

4 銀河アリーナ アイススケート場の功績

(3) シティ・プロモーションへの貢献

○ イベント等の開催

全席完売するほどのアイス
ショーを銀河アリーナで開催
※2022年も開催



○ 開設当初から継続している「スケート教室（幼児・ジュニア・早朝）」

年間約10,000人が参加
する銀河アリーナの人気教室
※継続実施中



(4) 教育からの観点

○ 学校教育における小学校スケート教室の開催

昭和39年から、児童期にアイススケート競技に触れる機会が提供されており、銀河アリーナも開設当初から利用されている。

→ 令和4年度から市内全小学校（76校）で再開

5 まとめ

施設の在り方についての検討

- 現在の施設で民間の施設運営における独立採算は難しい
- 一定の条件の下ではあるが、意向調査では維持を希望する人は6割を超えている
- 現在の建物を活用し、長期にアイススケート場として運営することは多額の費用が必要 ⇒事業者提案にある改修、運営内容は現実的には難しい

銀河アリーナアイススケート場の功績

アイススケート場は次のような観点からも一定の必要性がうかがえる。

- 県央エリア唯一の施設で、代替えの難しい施設である
- トップアスリートの育成・支援
 - ➡令和8年2月冬季オリンピックを目指すアスリートへの配慮が必要
- イベント等のほか、市スケート協会が行っているスケート教室など、シティプロモーションへの貢献
- 長年にわたる小学生のスケート教室など、教育の観点からの必要性





- 現在の施設・建物を活用してアイススケート場を運営することは難しい
- 運営を終了する影響が大きいことから、令和6年3月末で即時に終了することは難しい

6 銀河アリーナの対応方針（案）

- 銀河アリーナは老朽化が著しく、スケート施設として維持するためには多くの費用が必要であることから、アイススケート場としての運営は終了する。ただし、市民や利用者、オリンピックを目指すアスリートへの影響を考慮し、令和9年3月末まで現在の運営を継続する。
- 銀河アリーナは貴重なアイススケート場として子どもたちに愛され続けてきた施設であり、オリンピックアスリートを輩出してきた実績があることなどを踏まえ、市有地を活用した民間アイススケート場誘致などの可能性について検討する。
- 跡地活用等については、市民意見も踏まえ検討を行う。
- 3年間の運営継続にあたっては、「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、利用料金を改定する。

7 今後のスケジュール（案）

時期	検討		指定管理	議会等
令和5年3月	方向性の決定			
令和5年4月	市有地を活用した民間スケート場検討	アイススケート場運営終了後の施設の取扱い検討	次期指定管理者公募資料作成	
令和5年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング型市場調査等の実施 ・調査内容検討（R6予算要求） 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の利活用又は解体の方向性の検討 ・新たな事業及び公園施設等の検討 	公募開始	（部会）料金改正
令和5年9月			候補団体決定	（議会）料金改正
令和5年10月				
令和5年12月				（議会）次期指定管理者決定
令和6年3月				現指定管理終了
令和6年度	・市場性調査委託等	R5年度からの検討継続（財源確保策、市民意見把握等）	新指定管理期間	料金改正施行 （新料金の適用時期） ・個人：4月～ ・団体：10月～
令和7年度	調査結果に基づいた庁内検討	・庁議		
令和8年度		・予算要求		（議会）都市公園条例改正
令和9年度		検討結果に基づいた取組		

第13回 決定会議 議事録

令和5年3月7日

1 【銀河アリーナ】施設のあり方検討について

【スポーツ推進課、公園課】

(1) 主な意見等

○(総務局長)令和3年度頃から課題となっていたが、方針の提案が遅すぎるのではないかと。スポーツ・文化担当部長を配置したからには、リーダーシップをとって進めていただきたい。また、令和8年度に廃止に伴う都市公園条例の改正とあるが、それは担保できるのか。今後、多くの意見を頂いた場合に、令和9年3月の廃止が困難になる可能性もあるため、その担保のためにも都市公園条例を令和5年度中に改正するべきであると考え。

(財政局長)令和6年3月の廃止が困難となった理由について、市民をはじめ利用者団体や地域等に十分説明を行いながら進めていくのが行財政構造改革プランでの考え方となっているため、意向調査を実施し、その調査結果にて残してほしいとの意向が多数あったことを踏まえ、民間活力も含め施設存続の可能性について議論をするためである旨を説明する必要があると考える。また、運営の継続期間を検討する経過として、アスリートの視点等を入れているという説明をしていかなければ、初めからわかっていたことと捉えられてしまう。

(財政担当部長)クラウドファンディングの活用や利用料金の見直し等による財源確保の検討について、どのような状況か。

(スポーツ推進課長)クラウドファンディングについては、10年間アイススケート場として通年利用するという前提で、寄附の検討について財政部門へ相談し、その中で、既存メニューとは別に寄附コースを設けて募るといったものと、ふるさと納税の導入について検討を行った。しかし、クラウドファンディングによる見返りや、億単位の金額を集めることについて、短期間では難しいと判断し、今のところ実施は予定していない。

(財政担当部長)その検討経過について、資料に記載する必要がある。

(財政担当部長)3年間延長する理由について、アスリートの視点だけではなく、財政面や行政運営面からの視点についても記載が必要ではないか。

(市長公室理事)現在の財政推計上の位置づけがどうなっていて、今回の方針を示すことによりどう変わることがわからないため、財政のシミュレーション資料を示していただきたい。

(市長公室理事)民間アイススケート場誘致等の可能性について検討するとあるが、どのような検討を行うのか。

(スポーツ・文化担当部長)令和5年度にサウンディング調査、令和6年度に市場調査委託を行い、それに基づいて庁内検討を進めたいと考えている。

(総務局長)アセットマネジメントの考えで、市有地を活用した民間アイススケート場の誘致について認める形になるのか。

(財政局長)様々な検討を行うということで「など」としているが、わかりにくい表現である。

(市長公室長)様々な可能性が考えられるため、民間の運営の可能性について検討するといった表現にしたほうが良いと考える。

(市長公室理事)市有地を活用した民設民営の事例はあるのか。

(スポーツ・文化担当部長)県有地であるが、兵庫県と埼玉県で事例がある。

(市長公室理事)資料として示していただきたい。

(総合政策・少子化対策担当部長)銀河アリーナに限らず、体育館等のその他スポーツ施設全体のあり方においても、長期的な視点で整理が必要であると考え。

(財政局長)改修費について、事業者提案では2億円となっていたものが、本市の積算だと12億円となっていることについて、経緯を整理した方が良い。

(スポーツ推進課長)老朽化対策として、エレベーターや蓄電池設備の更新、中央監視装置、消防設備等の費用が事業者提案に含まれているが、10年間継続するに当たって、特定天井落下防止装置や、屋根、外壁、雨漏り、断熱対策も必要ということが判明し、12億円の経費が掛かる見込みとなった。

(市長公室理事)その経緯も資料として示していただきたい。

(財政担当部長)今後、改修費12億円について、高い若しくは安いという話が出てくると思うが、10年間のためだけに12億円を起債というのは現実的ではないため、その認識を合わせておきたい。

(総務局長)利用者のニーズが高く、令和9年3月以降の運営継続を希望される可能性があるため、説明については整理していただきたい。

(市長公室長)現在、八王子市や町田市と公共施設の共同利用について議論が始まっているところであるため、民間の運営に対しても、広域的な視点での検討も必要であるとする。

(2) 結果

○原案のとおり上部会議へ付議する。

- ・庁議の意見を踏まえ、資料を一部修正すること。